

JEITA

情報通信ネットワーク時代における社会公共システムの革新に貢献する

社会システム事業委員会 の活動

Activities on
Social Systems Committee

2014

一般社団法人 電子情報技術産業協会

Japan Electronics and Information Technology Industries Association

<http://www.jeita.or.jp/>

IT・エレクトロニクスの社会全体を支えるプラットフォームとして、2020年に向けた安全・安心かつ快適な社会の実現を視野に、放送システム、監視カメラシステム、業務用音声、非常用放送設備、航法システム、特定小電力無線、固定・衛星通信技術やM2Mの活用促進などの分野にて、国際動向把握、標準化、調査統計、共通課題の検討など、情報・産業社会システム部会関係委員会ははじめ、JETTA内の関係部会・委員会および、総務省、経済産業省をはじめとした関係政府機関・団体等と広く連携し、社会システム関連の各種活動の展開を実施しています。

◆新しい放送サービスの実現や、放送・通信連携サービスに向けた支援活動

地上デジタル放送の着実な進展や、放送・通信連携サービス、4K・8K など新しい放送サービスの実現に向けた支援活動の実施するために放送分野に関する最新情報や技術動向を紹介する「放送技術セミナー」の開催、国内外の放送に関する技術開発、業界動向について取りまとめた「放送関係内外トピックス」を作成や、放送の国際標準化動向を把握するため、国際電気通信連合無線通信部門 (ITU-R)、IEC/TC103(無線通信用送信装置)の情報共有を行っています。

◆映像監視システム技術の標準化

映像監視システムのネットワーク化および監視カメラの高感度化・高精細化、システム機器の多機能化などに対し、課題を抽出して対応を図るとともに、映像監視システム技術の国際規格化に関する動向把握および技術支援を実施しています。

◆業務用音声システムに関する技術の標準化および市場動向に関する調査

業務用拡声装置(PAシステム)のJETTA規格について、技術進歩と市場ニーズに対応した改正を行うとともに、製品安全向上のためJETTA内関連委員会と連携し、情報の収集と共有を実施しています。

◆非常用放送設備の健全な発展と機器・システムの改善

非常用放送設備の技術基準の検討や、警報設備の健全な発展と機器・システムの改善などを推進するために非常用放送設備に関する消防法令や省令等の改正、技術基準の改正内容を解説した「非常用放送設備マニュアル 第4次改訂版」の普及啓発に努めるとともに、総務省消防庁等消防行政に協力するとともに、関係省庁・機関と連携を行っています。

◆特定小電力無線システムの市場および技術に関する調査研究

国内外の市場規模や現状について、文献等による調査研究を行うとともに、特定小電力無線機器の電波の市場の健全育成に向けた諸課題について実地調査等を行い、関連機関等とも連携を図り、業界発展への寄与に努めています。

◆固定・衛星通信技術に関する調査研究

新しい衛星通信インフラおよび自営系無線システムの動向や利用状況に関する動向調査や「高精度衛星測位サービス利用促進協議会(QBIC)」に参画し、準天頂衛星システムの利用拡大に向けた政府への提言の取りまとめに協力しています。

◆航法システムに関する標準化活動

IEC/TC 80(船用航海及び無線通信装置とシステム)の国内審議団体業務(経済産業省・日本工業標準調査会受託事業)として、審議文書の検討および意見投票を実施しました。また、IEC TC80 WG/MT/PTの国際会議へ出席し、日本意見の反映に努めています。

◆無線通信分野の産業振興

無線通信技術、ワイヤレスソリューションおよびその基盤にもなるM2M(Machine to Machine)に関わる現状および将来動向(技術・標準化・市場調査等)を、適切に把握し、セミナー開催を通じ情報発信を行い、無線通信分野および関連分野の産業の振興、健全な発展に努めています。

<平成26年度 組織体制>

委員長:小西 彰洋 パナソニック(株)

副委員長:小林 弘幸 三菱電機(株)

参加企業:31社 および、傘下専門委員会代表により構成

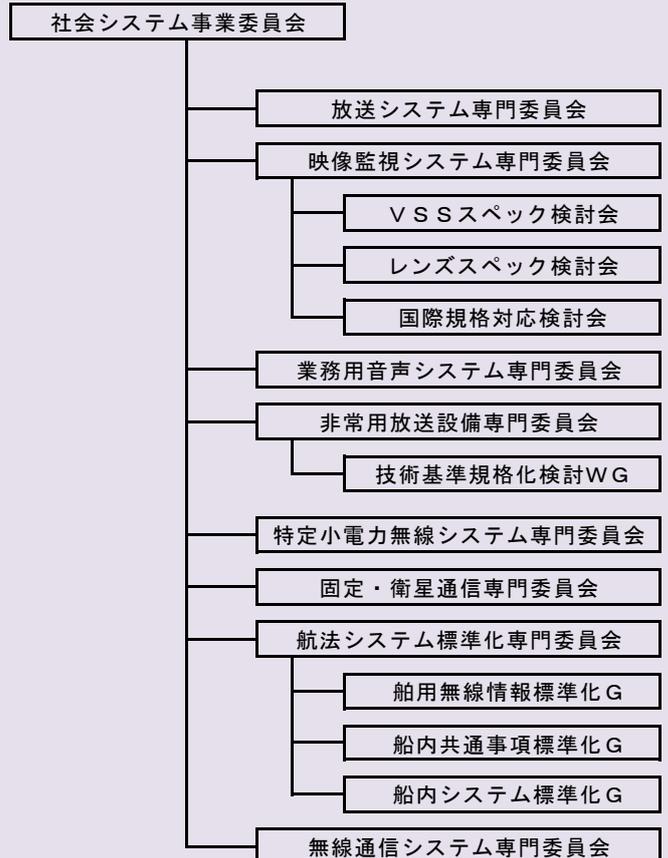
社会システム事業委員会 — 参加企業一覧/委員会組織

Member Companies / Organization

<平成26年度 参加企業:31社>

アイコム株式会社	アイホン株式会社
朝日音響株式会社	株式会社アドバンテスト
株式会社e・オータマ	池上通信機株式会社
株式会社NHKアイテック	沖電気工業株式会社
京セラコミュニケーションシステム株式会社	
株式会社光電製作所	株式会社JVCケンウッド
住友電設株式会社	株式会社タムラ製作所
株式会社デンソー	TOA株式会社
東京計器株式会社	株式会社東芝
東芝ライテック株式会社	日本アンテナ株式会社
日本電音株式会社	日本電気株式会社
日本無線株式会社	株式会社ノボル電機製作所
パナソニック 株式会社	株式会社日立国際電気
富士通ネットワークソリューションズ株式会社	
古河C&B株式会社	古河電気工業株式会社、
古野電気株式会社	ホーチキ株式会社
三菱電機株式会社	

<平成26年度 委員会組織>



本委員会では放送関連産業の進展への貢献を目的に以下の活動を行っています。

1. 「デジタル放送技術セミナー」の開催

放送関連産業の進展に資するために放送事業者や放送関連メーカーに対して、放送設備のデジタル化・高度化から、放送・通信連携サービス、4K や 8K などの新しい放送サービスなど幅広い放送分野に関する最新情報や技術動向を紹介する「デジタル放送技術セミナー」を毎年開催しています。

平成 26 年度は、9 月 19 日に開催し、約 90 名の方にご参加いただきました。

【講演テーマ】

◇第一部：これからの放送技術者に必携の技術

- ・MPEG-H MMT ～次世代放送を実現するメディアトランスポート技術～
- ・ATSC3.0 の動向

◇第二部：新しい放送サービスはどう進展するのか

- ・4K 放送の現状
- ・8K アップデート
- ・ひかり TV4K について



写真：「デジタル放送技術セミナー2014」様子

2. 放送関連の国内外動向の調査

放送事業者や放送関連メーカーの事業活動の参考に資するために、放送関連の国内外の動向(国内外の放送のデジタル化の状況、放送の標準化状況また ISDB-T の国際展開状況など)を調査し、その内容を「放送関係内外トピックス」として毎年発行しています。

3. 国際規格標準化/制定などへの貢献

地上デジタル放送日本方式(ISDB-T)の国際展開や、放送の国際標準化への

貢献を図るために、ISDB-T 採用国への測定ハンドブック等の提供や、国際電気通信連合無線通信部門(ITU-R)や IEC/TC103(無線通信用送信装置)の標準化動向の把握に努めています。

4. 関係官庁、関連の諸団体・工業会との連携と関連分野への協力

本委員会では以下の関係機関と連携、協力を行っています。

経済産業省、総務省、外務省、(公財)情報通信学会、(独)日本貿易振興機構、(独)国際協力機構など

5. 実地調査

本委員会は放送関連分野に係わる施設等の視察、勉強会を毎年実施し、放送現場の状況の把握、知識の向上、情報の共有化を図っています。

平成 26 年度は下記施設の実地調査を実施しました。

・NHK熊本放送局 NHK第2中波放送所、NICTIはがね山標準電波送信所



写真：NHK熊本放送局 NHK第2中波放送所



写真：NICTIはがね山標準電波送信所

6. 電子情報産業の世界生産見通しへの協力

放送装置関連の世界生産見通し(赤本)作成へ協力を行っています。

<平成 26 年度 組織体制>

委員長：野路幸男(池上通信機株)

副委員長：宮下 敦(株)日立国際電気

参加企業：

池上通信機株、(株)NHKアイテック、(株)東芝、日本電気(株)、

日本無線(株)、(株)日立国際電気

映像監視システム専門委員会

Video Surveillance Systems Technical Committee

映像監視システム専門委員会は、映像監視システム用カメラ、レンズ並びにシステム機器に関わる技術及び関連事項の検討・審議・標準化を中心に、映像監視分野の発展に寄与することを目的として活動しています。なお、今年度から「国際規格対応検討会」を下部組織として正式設置し、「CCTV スペック検討会」を「VSS スペック検討会」へ名称変更して活動を継続致しました。

1. 映像監視システムの技術進展に応じた課題の抽出と対応

映像監視システムのネットワーク化及びカメラの高性能化、多機能化等に対して課題を抽出し、傘下の VSS スペック検討会、レンズスペック検討会で具体的な検討を実施しました。

①VSS スペック検討会

映像監視システムのネットワーク化及びカメラの高感度化・高精細化、システム機器の多機能化などに対し、課題を抽出して対応を図るとともに、特有の技術に関して評価、測定方法等の検討を実施して、検討結果をもとに、技術レポートの改正、報告書作成等を実施致しました。

TTR-4601B「CCTV 機器用語」並びに TTR-4602B「CCTV 機器スペック規定方法」の改正検討を実施致しました。

②レンズスペック検討会

カメラの高解像度化に合わせて、レンズに関しても高解像度化、高精細化の技術革新が進められています。高解像度のネットワークカメラを設計するカメラ技術者の方々のため、レンズ技術革新の要素技術をわかり易くまとめた「映像監視カメラ用レンズ技術革新解説書」の検討を行い、2月に発行致しました。



2. 映像監視システム技術の国際規格対応および技術動向調査

ネットワークカメラの画像品質評価、インターフェース規格や動画配信技術の標準化、国際規格化の動向把握および国内審議団体ほかへの技術支援に努めました。

①国際規格対応検討会

・IEC/TC79(警報および電子セキュリティシステム)国内委員会へエキスパート登録し、TC79/WG12 ノースブルック会議(9 月米国)へ出席しました。JEITA 規格(TTR-4605A: ネットワークカメラのスペック規定方法)をベースにカメラ性能規定方法を新規提案(NP)し、可決されました。

・ISO/IEC-JTC1-SC37(バイオメトリクス)の国内委員会である情報処理学会(情報規格調査会)のWG4及びWG5から、新規規格化ドラフトのカメラ技術に関する技術支援要請があり、リエゾンとして委員の派遣を行いました。

②技術動向調査および情報収集

・HATS 推進会議(高度通信システム相互接続推進会議) IP カメラ接続 WG に オブザーバとして参加し、ネットワークカメラの技術動向の情報収集を行いました。

3. 関係官庁、関連の諸団体・工業会と連携し、関連分野の諸問題への対応

「公共建築工事標準仕様書(電気設備工事編)平成 25 年度版」の改定および同仕様書の改定 2 次案に対する意見照会に対応致しました。

4. 今後の活動方針

継続して、映像監視システム用カメラ、レンズ並びにシステム機器に関わる技術及び関連事項の検討・審議・標準化を中心に活動を行っていきます。なお、平成 26 年度に検討した TTR-4601B、TTR-4602B の改正版を「TTR-4601C「映像監視システム機器用語」並びに TTR-4602C「映像監視システム機器スペック規定方法」として平成 27 年 5 月に発行し、規格改正内容の説明会を開催致します。

<平成 26 年度 組織体制>

委員長：岡本 篤(池上通信機株)

副委員長：蓬田 仁(三菱電機株)

参加企業：

池上通信機株、(株)JVCケンウッド、TOA(株)、日本電気(株)、

パナソニック システムネットワークス(株)、(株)日立国際電気、三菱電機株

業務用音声システム専門委員会では、業務用拡声システムの市場動向や、関連技術および関連法規・規格の動向調査を通じて、将来の市場の方向性やリプレイス需要の可能性などを検討するとともに、安全規格等の改正検討活動への参加により、製品の安全性向上に向けた業界意見の反映を行っています。また、世の中の変化に則した業務用音声システム関連規格の見直しを随時行っています。

1. 製品の安全性向上に関する取り組み

低圧機器安全WGへ代表委員を1名派遣し、電気用品安全法の見直しや関連安全規格の情報収集および、業務用拡声システムから見た課題や意見提起を行っています。

2014年度は主に、「電安法体系見直しの動き」の検討状況を整理し、業務用音声システムへの影響度を健在化させ課題の把握を行いました。

2. 業務用音声システム関連規格の見直し

JIS C5504 『ホーンスピーカー』の改訂検討

検討主幹である JEITA 関西支部 拡声情報専門委員会と協力し、2015年改訂発行にむけた検討を推進致しました。

3. その他随時発生する課題に対する検討

国土交通省「公共建築工事標準仕様書」等改定の件で、設計基準改定2次案に対して2件の意見を国交省に報告致しました。

4. 拡声統計の活用・検討

拡声装置の品目分類をもとに統計資料を過去に遡り、長期的な視点での市場動向分析を行い、市場動向の把握に努めました。



5. 今後の活動方針

(1)業務用音声システム関連規格の見直し

業務用音声システム機器に関する技術の進歩と市場ニーズに応じ、JEITA規格「TT-4507A『拡声装置とプロオーディオ機器の表示用語』」の改定にむけた準備を開始致します。また、平成26年度に引き続き、製品の安全性向上に関する取り組みおよび拡声装置統計の活用・検討を推進していきます。

<平成26年度>

委員長:立花 正彦(株)JVCケンウッド)

副委員長:江本 寛(日本電音株)

参加企業:

(株)JVCケンウッド、TOA(株)、日本電音(株)、(株)ノボル電機製作所、

パナソニックシステムネットワークス(株)

非常用放送設備専門委員会

Emergency Public Address System Technical Committee

非常用放送設備は、火災発生時に建物内の人々に警報と避難誘導を行なうための設備です。消防用設備の一つである非常警報設備として位置づけられ、火災の被害を軽減する役割を担うため、多くの人々が利用するビル、ホテル、ショッピングセンター、病院、学校などの建物に設置されています。

非常用放送設備専門委員会は、非常用放送設備の機器製造メーカー5社を中心に構成され、客員として総務省消防庁、東京消防庁、オブザーバーとして日本消防検定協会、一般社団法人 日本火災報知機工業会、一般社団法人 インターホン工業会に参加いただき、関連する製品の技術基準の検討や、警報設備の健全な発展と機器・システムの改善などを推進する活動を行っています。

【平成26年度の主な活動】

- 非常用放送設備に関する消防法令や省令等の改正、技術基準の改正内容を解説した「非常用放送設備マニュアル 第4次改訂版」の電子版書籍を発行しました。流通拡大と共に問い合わせに対応し、普及啓発に努めています。
- 非常用放送設備および非常電話の地域別出荷統計調査を実施し市場の把握に努めました。平成26年は例年以上の出荷台数となり、設備の累計台数は30万台を超えました。安全・安心を提供する設備として一般的な設備となっています。
- 非常用放送設備の認定基準に定められていない機器仕様について、「非常用放送設備運用基準」の規定化と「スピーカー回路分割装置」の取扱いについて検討を行っています。
今年度は特に、「非常用放送設備運用基準」の規定化を目指して、技術基準規格化検討WGを毎月1回頻度で開催し規定化の検討を行ない、一般社団法人 情報通信ネットワーク産業協会(CIAJ)、日本工業標準調査会(JISC)、経済産業省産業技術環境局産業基盤標準化推進室、一般社団法人 日本電気制御機器工業会(NECA)に問い合わせを実施しました。
WG活動には日本消防検定協会からも審議に協力をいただいています。
- 消防関係機関への協力ならびに関係団体と連携しました。
(1)一般社団法人 東京防災設備保守協会の防災センター評価委員会および同幹事会に委員を派遣し審議に協力しました。

- (2)一般社団法人 日本電気協会の JEA 蓄電池設備認定委員会に委員を派遣し、審議に協力しました。
- (3)日本消防検定協会に対して、消防機器等の認定評価業務が円滑に運用されるよう、意見交換および協議を行ないました。
- (4)東京消防庁からの「非常起動を受けたカトリレーの動作適用範囲」に対して技術的見解の提示等の協力を行いました。
- (5)一般社団法人 日本火災報知機工業会、一般社団法人 インターホン工業会と連携し、必要な情報等の交換を行ないました。

5. 総務省消防庁等消防行政に協力するとともに、関係省庁・機関と連携しました。
また、東京消防庁より「緊急地震速報に対応した非常用放送設備に関するガイドライン」の立案を主導した当委員会委員1名が、人命安全推進に寄与したことを理由として、表彰を受けました。
6. ISO7240(火災感知および火災警報システム)の「緊急音声装置」に関する国内審議および国際審議(ISO/TC21/SC3)に、引き続き協力しています。
7. 今後の活動について
非常用放送設備の認定基準に定められていない機器仕様について、「非常用放送設備運用基準」の規定化と「スピーカー回路分割装置」の取扱いについて検討を行ってまいります。
「非常用放送設備マニュアル 第4次改訂版」を正しく理解し、活用してもらうために普及啓発に努めるとともに、人々の暮らしの「安心・安全」を支える設備として非常用放送設備および周辺設備の将来像、新たなシステムビジョン等について検討を行い、設備の改善・改良などを関係省庁、機関に対し継続して提案してまいります。

<平成26年度 組織体制>

委員長:佐古 仁司 (TOA(株))

副委員長:池淵 一純(パナソニック システムネットワークス(株))

参加企業:

(株)JVCケンウッド、TOA(株)、東芝ライテック(株)、日本電音(株)、

パナソニック システムネットワークス(株)

特定小電力無線機器市場の健全な育成を目的として、業界共通の課題を把握するための調査や検討を行い、必要に応じ内規等の策定を行っています。

1. 「特定小電力無線機器 解説集」の検討

新規参入事業者やユーザに正しく特定小電力無線機器を理解、活用していただき、健全な市場育成のために、関係する用語、運用上の留意点、免許・認証等の解説の検討を実施致しました。

2. 小電力無線機器を利用したシステム等に関する施設の見学

特定小電力無線機器市場の育成を目的として、業界共通の課題を把握するため、小電力無線機器を活用している施設、試験・認証機関・設備等の見学を行いました。

今年度は、無線機器の開発に於ける EMC 試験、材料試験機関である広島テクノプラザを見学し、意見交換を行いました。



10m法大型電波暗室



広島テクノプラザ 外観

3. 関係省庁への協力、対応

特定小電力無線機器に関する関係省庁からの要請等に対し、必要に応じて、意見具申するなどの協力を行っています。

(1)総務省省令等改正に伴い、TELECOM(一般財団法人テレコムエンジニアリングセンター)からの依頼により、下記特性試験方法の検討を作業班として行いました。

- ・小電力セキュリティ TELECOM-T230
- ・テレメータ、テレコントロール及びデータ伝送用特定小電力機器 TELECOM-T222
- ・市町村デジタル防災用固定局 TELECOM-T237

(2)総務省電波環境課からの依頼により、総務省の電波政策ビジョン懇談会において、微弱無線機器の不適合品への対策を検討されるにあたり、全体像を把握するために、微弱無線機器関連製造・販売状況に関する調査・対応を行いました。

今後の活動方針

特定小電力無線機器市場の育成を目的として、業界 共通の課題を把握するため平成 27 年度も昨年度に引き続き、「特定小電力無線機器 解説集」の検討を行うことを中心に活動を実施していきます。なお、小電力無線システム専門委員会ホームページを立ち上げて公開の予定です。

<平成 26 年度 組織体制>

委員長: 吉田 幸宏(日本電音株)

副委員長: 谷口 尚平(パナソニック システムネットワークス株)

参加企業:

朝日音響株、沖電気工業株、TOA株、古河C&B株、

パナソニック システムネットワークス株、日本電音株

当専門委員会は、きずな、みちびき等の新しい衛星通信インフラや、自営系無線システムの実証実験や動向・利用状況に関する調査研究、情報交換を中心とした活動を行なっています。

(1) 新しい衛星通信インフラの実験状況等に関する調査

a)「きずな」は、2008 年 2 月に打ち上げられた超高速通信が可能な静止軌道に配置されたマルチビームアンテナを搭載した実験衛星です。ギガビット級の高速通信が可能で、ハイビジョンテレビ会議、ハイビジョン映像などを複数同時に伝送できるメリットがあります。産・官・学が参加して各種実験が行われています。

b)「みちびき」は、2010 年 9 月に初号機が打ち上げられた高精度の位置情報が取得可能な準天頂軌道を周回する準天頂衛星です。現在国内で広く利用されている米国 GPS 衛星はカーナビゲーションシステム等に利用されていますが、測位精度が数十mあります。これに対し準天頂衛星は日本のほぼ上空を通過するため高仰角での受信が可能となり、サービス範囲が広がるばかりでなく数十cmの測位精度が可能となり、今までになかった用途での活用が期待されています。なお、現状は衛星 1 機体制のため約 8 時間/日の利用に限定されていますが、今後 2018 年までに 4 機体制を整え、24 時間/日の利用を可能とする計画があります。また、高精度衛星測位サービス利用促進協議会(QBIC)に参画し、準天頂衛星システムの利用拡大に向けた政府への提言の取り纏めに協力すると共に、サービス内容、利用検討状況等の把握に努めています。

(2) 自営系無線システムの動向調査

防災行政無線、消防無線、公共ブロードバンド等の自営無線システムの今後の動向調査等を行っています。防災行政無線の移動系(260MHz 帯)及び同報系(60MHz 帯)のデジタル化への移行が、システムの高機能化等によるコスト高等により遅れています。その対策として、移行促進のために低廉化を図り、機能的にはアナログ方式と同程度の方式とし、移動系には 4 値 FSK(SCPC 方式)、同報系には 4 値 FSK(15kHz: SCPC 方式)、QPSK(7.5kHz: SCPC 方式)及び、QPSK(15kHz: SCPC 方式)のシステムが認められることになりました。また、公共ブロードバンドでは海上での利用のための技術的な課題等が検討されています。

(3) 「新しい衛星通信インフラおよび自営系無線システム動向調査報告書」の作成

調査研究活動をまとめた「新しい衛星通信インフラおよび自営系無線システム動向調査報告書」を作成しました。内容は、超高速インターネット衛星「きずな」(WINDS)、準天頂衛星「みちびき」の実証実験や自営系無線インフラに関する最新動向の調査内容、今後の衛星通信インフラ活用の方向性をまとめています。

(4) JAXA 内之浦宇宙空間観測所視察

科学観測ロケットおよび科学衛星の打ち上げならびにそれらの追跡やデータ取得などの業務を行っている JAXA 内之浦宇宙空間観測所を訪問し、施設の見学や意見交換を行い、衛星関連の知見を深めました。



写真: 実地調査「JAXA 内之浦宇宙空間観測所」

(5) 今後の活動方針

平成 27 年度も前年度に引き続き最新の情報の収集、情報交換活動を行い、前年度作成した報告書のアップデート、これまでの調査研究内容の広報活動等、情報通信の高度化に寄与していきます。

<平成 26 年度 組織体制>

委員長: 松本 義典(株東芝)

副委員長: 中村 英樹(日本無線株)

参加企業:

沖電気工業株、株東芝、日本無線株

JEITA が日本での審議団体として責任を負っている IEC TC80(船用航法と無線通信装置とシステム)にて開発が推進される国際標準規格に対する標準化活動は本航法システム標準化専門委員会が担当しています。

IEC TC80 は国連の専門機関である国際海事機関 IMO(International Maritime Organization)が国際的な義務を負っている“海上での生命の安全と環境保護”のうち、“海上での生命の安全”に関する国際条約(Safety Of Life at Sea: SOLAS 条約)を推進するに当たって、IMO にて策定される航法と無線通信装置とシステムの性能要件(Performance Standard)に対応した試験規格を作り上げる役割を担い、1980 年に IMO との合意の基で設立されました。

IEC TC80 の活動は IMO にて策定された性能要件に対応した試験規格の策定以外に、より幅広い観点から航法装置の標準化が必要であるとして、一般船舶や沿岸海域にて用いられる装置等への適用を行い、関係国政府及び SOLAS 条約による型式承認試験の為に適用される唯一の国際試験規格の提供を行っています。これまでに開発された規格のうち、現在も有効と判断された規格と新たに開発された標準化規格を加えたドキュメント総数は、2014 年度末で 53 種類にのぼっています。

2014 年度における IEC TC80 の組織構成は、17 か国の“P”メンバー(回章文書に対する賛成/反対の投票権の保持)と 17 か国の“O”メンバー(投票権がない)から構成され、TC80 議長及び書記長は英国が担当しています。

IMO における新たな活動として“e-Navigation”なる概念に準拠した航法システムと“次世代 GMDSS(Global Maritime Distress and Safety System)の開発・推進”が押し進められており、これらに期待される技術的な動向として IMO が搭載を義務化している電子測位装置、船舶自動識別装置、航海情報記録装置、統合ブリッジシステムの搭載に向けた推進と標準化、探索救助(SAR)対応装置(AIS-SART)の標準化作業及び統合化したグラフィカル表示の性能向上を目指した航海関連情報表示規格が完成しました。IEC TC80 ではこれらの装置/システムを有効的・効率的に運用するための LAN による高速データ通信インタフェース仕様規格の完成に伴い、セキュリティの強化に向けたドキュメント(IEC61162-460 Ed.1 Digital Interface Part 460)開発作業と航海関連情報表示規格の完成に合わせて、電子海図情報表示装置の改訂が最終段階に入っております。

2013 年 9 月の TC80 総会にて確認された新規の作業項目として、新たな PJ である IEC62923 Ed.1 BAM(Bridge Alert Management(船橋アラート管理))及び IEC62940 Ed.1 ICS(Integrated Communication System(統合化通信システム))の標準化作業が開始されました。又、TC80 WG6 では航法装置における標準的なインタフェースである IEC61162-1 Ed.4 の改訂作業も始まりました。

航法システム標準化専門委員会は、JEITA が TC80 に関する審議団体との位置付けから、IEC TC80 傘下の各 WG/MT/PT(WG6、WG15、MT4、MT5、MT7、PT62923BAM 及び PT62940ICS)に対応した3つの標準化 G、(船内システム標準化 G:MT4/PT62923BAM、船内共通事項標準化 G:WG6/MT5/MT7 及び船用無線情報標準化 G:WG15/PT62940ICS)を組織して、IEC TC80 からの回章文書等の検討・審議を原則、推進することしております。又、TC80 への全般的及び標準化 G にて対応が難しいとされる回章文書等の検討・審議は本標準化専門委員会での役割とした活動で推進しております。又、活動の承認機関である“TC80 国内委員会”への定期的な審議・報告活動の支援を行っています。

2014 年度では標準化規格として発行された文書は 4 項目、FDIS への手続き中が 2 項目及び CDV への手続き・審議中が 2 項目であります。これに関連して、各 WG/MT/PT 等にて審議されている国際規格に対して日本の意見の反映が必要との考えから、対応する各 WG/MT/PT へのエキスパート登録を行い、当該会議での意見・提案・内容確認等の審議作業を行う為に、TC80 WG/MT/PT として開催された会議にエキスパートの参加をし、2014 年度の参加状況としては、WG6 が 4 回、WG15 が 3 回、MT7 が 1 回、PT62923BAM が 2 回及び PT62940ICS が 3 回の合計 13 階となっております。

標準化活動を推進するにあたり、関係機関・団体との連携の必要性から大学、国土交通省、総務省、経済産業省、海上保安庁、日本船舶研究協会、海上技術安全研究所及び各船舶会社との協力関係を図り、推進しております。



IEC TC80 WG6-460 釜山会議の様子

＜平成 26 年度 組織体制＞

- 委員長: 矢内 崇雅(沖コンサルティングソリューションズ(株))
- 副委員長: 田北 順二(日本無線株)
- 参加企業:
沖コンサルティングソリューションズ(株)、(株)光電製作所、東京計器(株)、
日本無線株、古野電気(株)

当専門委員会は、無線通信技術、ワイヤレスソリューションおよびその基盤にもなる M2M(Machine to Machine)の現状および将来動向(技術・標準化・市場)を適確に把握し、無線通信分野および関連分野の産業の振興と健全な発展に努め、JEITA 内の関連する部会・委員会ははじめ外部の関係機関との連携構築、必要に応じ政府施策に対する意見具申を行う活動を行っています。

(1) 動向把握・関係構築

M2M サービス導入施設等への訪問、専門家・有識者等による下記の勉強会等を通じ、知識の向上、情報の入手に努めました。

- ①平成 26 年 9 月 10 日(水)に 明治大学黒川農場を訪問し、小沢特任教授、設備導入会社との意見交換および施設見学を実施致しました。
- ②平成 26 年 11 月 19 日(水)に当専門委員会参画の沖電気工業の委員から「無線モジュールについて」の講演をいただき見識を深めました。
- ③平成 26 年 12 月 10 日(水)に*MCPC モバイル M2M 委員会から「MCPC の取り組みについて」の講演をいただくとともに、遠隔監視カメラのソリューションおよび e-ネコセキュリティ BOX のデモをいただき見識を深めました。
*MCPC(Mobile Computing Promotion Consortium: モバイルコンピューティング推進コンソーシアム)
- ④平成 27 年 3 月 11 日(水) oneM2M Technical Plenary 副議長山崎徳和氏から「oneM2M の国際標準化動向」に関して意見交換を実施致しました。



(2) 活動の充実化に関する検討

専門委員会として更に活動を充実させるべく、平成 25 年度および平成 26 年度に実施した、勉強会やセミナーに関しての報告書を取り纏め、今後の活動の参考と致しました。

(3) 対外情報発信

- 平成 27 年 2 月 13 日(金)セミナーを開催し、約 90 名の方に参加いただきました。「M2M 最新動向セミナー～国際標準化動向から導入事例まで～」
- ・社会インフラ(M2M、IoT)の総務省の取り組みについて
総務省情報国際戦略局 通信規格課 企画官 山口 典史氏
 - ・M2M を活用した農業の取り組みについて
ベジタリア株式会社 代表取締役 CEO 小池 聡氏
 - ・OneM2M の国際標準化動向について
OneM2M Technical Plenary 副議長/KDDI 株式会社
技術開発本部標準化推進室マネージャー 山崎 徳和氏



(4) 今後の活動方針

平成 27 年度も無線通信技術、ワイヤレスソリューションおよびその基盤にもなる M2M(Machine to Machine)の現状および将来動向(技術・標準化・市場)を適確に把握し、関連分野の産業の振興と健全な発展に努めてまいります。

＜平成 26 年度 組織体制＞

- 委員長: 下大迫 和隆 (古河電気工業(株))
- 副委員長: 日比 学 (京セラコミュニケーションシステム(株))
- 参加企業:
アイホン(株)、(株)アドバンテスト、沖電気工業(株)、住友電設(株)、
京セラコミュニケーションシステム(株)、T O A(株)、(株)オータマ、
(株)デンソー、日本アンテナ(株)、日本無線株、古河電気工業(株)、
富士通ネットワークソリューションズ(株)

JEITAでは、IECやISOを中心とした国際標準化機関の活動に積極的に取り組んでいます。国際議長・幹事・副幹事を20名以上選出し、国内審議団体として委託を受けている国内委員会は30以上にのぼります。世界各国で行われる国際会議にも積極的に委員を派遣し、国際標準化活動を展開しています。

組織体制は、共通部門のほか各分野別に標準化委員会を設置し、JEITAの事業分野であるオーディオ・ビジュアル、コンピュータ、情報システム、産業・社会システム関連はもとより、電子部品、電子材料、半導体、電子ディスプレイなどに関する標準化を推進しています。

JEITAに関係する規格には、IEC、ISO、JTC1等の国際規格、JIS等の国内規格がありますが、これらを補完するために、業界団体規格としてJEITA規格類を制定・発行しています。オーディオ・ビジュアル機器から、情報通信機器、電子応用機器、電子部品、半導体、ディスプレイ、実装システムに至るまで、540件以上のJEITA規格類(JEITA規格・暫定規格・技術レポート)を発刊し、英語版も150件以上発行しています。

JEITA規格の制定にあたっては、参加委員各社の専門家と、関連する業界団体や大学から有識者を募り、関連委員会傘下に専門の審議機関を設置し検討しています。また、過去に制定した規格類は、定期的に見直しを行い、改正を行うことで、日々進歩する技術に対応し、IT・エレクトロニクス業界の技術発展、製品の安全性、ビジネス発展に寄与しています。

【JEITA規格類に関するお問い合わせ】

JEITAホームページにて、規格を検索することができます。

<http://www.jeita.or.jp/>

規格についてのお問い合わせは、JEITAサービスセンターまでお願いします。

TEL:03-5218-1086

FAX:03-3217-2725

E-Mail: support@jeita.or.jp

【社会システム関係 JEITA規格・刊行物】

＜業務用音声システム専門委員会＞

- ・JEITA TT-4501C トランジスタメガホンにおける通達距離及び電池持続時間の表示方法
- ・JEITA TT-4502C 拡声装置の整合基準
- ・JEITA TT-4503C 拡声用増幅器試験方法
- ・JEITA TT-4507A 拡声装置とプロオーディオ機器の表示用語

＜映像監視システム専門委員会＞

- ・JEITA TT-4506B 映像監視システム用カメラのレンズマウント(C及びCS)
- ・JEITA TTR-4601B CCTV機器用語
- ・JEITA TTR-4602B CCTV機器スペック規定方法
- ・JEITA TTR-4604B CCTV機器スペック規定方法(周辺機器用)
- ・JEITA TTR-4605A CCTV機器スペック規定方法(ネットワークカメラ用)
- ・監視用ネットワークカメラ設計者のためのメガピクセルカメラ用レンズの使用手引き(改訂版)
- ・映像監視カメラ用レンズ技術革新の解説書
- * JEITA TTR-4601B CCTV機器用語は、現在改正を実施しており、JEITA TTR-4601C 映像監視システム機器用語(旧CCTV機器用語)および、JEITA TTR-4602B CCTV機器スペック規定方法は、JEITA TTR-4602C 映像監視システム機器スペック規定方法(旧CCTV機器スペック規定方法)として5月に発行予定です。なお、規格改正の説明会も開催予定です。

＜非常用放送設備専門委員会＞

- ・JEITA TTR-4701A 緊急地震速報に対応した非常用放送設備に関するガイドライン
- ・非常用放送設備マニュアル(第4次改訂版)

＜航法システム標準化専門委員会＞

- JEITA TT-2503B 船内指令装置

一般社団法人 電子情報技術産業協会(JEITA: Japan Electronics and Information Technology Industry Association of Japan)は、電子機器、電子部品の健全な生産、貿易及び消費の増進を図ることにより、電子情報技術産業の総合的な発展に資し、わが国経済の発展と文化の交流に寄与することを目的とした業界団体です。電子材料から電子部品・デバイス、最終製品に至るまで幅広い分野の様々な課題に取り組んでいます。

世界中がインターネットで結ばれ、エレクトロニクス技術とIT(情報技術)が、様々な形でグローバルに浸透しています。このエレクトロニクス技術の進化とITの進展により、情報・通信・映像・音声等の技術が融合して、新しいシステムや製品が生まれ出され、経済社会のみならず、人々の生活や文化に至るまで、従来の枠組みを超えた大きな変化がもたらされています。

当協会は、まさに21世紀のデジタル・ネットワーク時代を切り拓いていくことを使命としており、電子情報技術の発展によって、人々が夢を実現し、豊かな生活を享受できるようにすることを願っています。

そのため、政策提言や技術開発の支援、新分野の製品普及等の各種事業を精力的に展開するとともに、地球温暖化防止等の環境対策にも積極的に取り組んでいます。

組織体制は、内外にわたる各分野の課題について調査・研究・審議するため、理事会・政策役員会の下に、総合事業部門として総合政策部会と、6つの課題別委員会、製品事業部門として5つの分野別部会及び関西支部運営部会を設置しています。また、各分野別部会・課題別委員会の下には、さらに多数の事業委員会、専門委員会などが設置されており、会員会社は希望する委員会に参加することができます。

所掌する産業分野は、サーバやパソコンを含むコンピュータ関連、情報端末機器から、無線通信機器、放送機器、電子計測器、医用電子機器、道路交通システム機器などの「インダストリアル機器」、液晶テレビやプラズマテレビ、デジタル放送受信機器、ケーブルテレビ機器、DVD/ブルーレイ機器、デジタルビデオカメラ、オーディオ機器、カーナビゲーションシステムなどの「コンシューマ機器」、更には集積回路やディスプレイ半導体、液晶ディスプレイなどの「電子デバイス」、受動部品や機構部品などのほか、組立品、電子材料を含む「電子部品」、その他、EDI関連、RFID関連、ソフトウェア、ソリューションサービスなど、多岐に亘っています。

当協会は、これらの産業規模にして40兆円を超える規模を持つIT・エレクトロニクス産業を担う、わが国最大級の業界団体として、政策提言や税制・規制改革等の要望、環境問題への取組み、知的財産保護への取組み、各種調査統計事業の充実に努めています。

また、様々な報告書や資料類の発行、国際標準化活動や業界規格の制定、国際会議の開催、海外調査団の派遣、様々なテーマでの講演会やセミナーの開催、「CEATEC JAPAN」に代表される展示会なども実施しています。

【JEITA入会に関するお問い合わせ】

入会に関するお問い合わせは、下記にお願いいたします。

一般社団法人 電子情報技術産業協会

総務部 総務グループ

TEL:03-5218-1050

JEITA